

# 集会アピール

本日、国民春闘共闘委員会、東京春闘共闘会議は、「変えよう 職場・地域と政治、勝ちとろう 賃金・雇用・くらしの改善」をスローガンに、2013年国民春闘勝利！総決起集会を開催しました。

## すべての働く仲間のみなさん

いま日本は、長期化する消費不況の中で、景気の低迷、デフレが深刻化しています。この最大の原因は賃金の低下です。2011年度の民間給与は、409万円、2000年度と比較すると52万円低下しています。

大企業は、正社員を低賃金・不安定雇用の非正社員に置き換え、国や自治体も、市場化テスト、指定管理者制度、業務委託で大量の官製ワーキングプアをつくり出し、労働者の4割近く、若者や女性は半数が非正規に追いやられ、4人に1人が年収200万円以下のワーキングプアとなっています。

一方、資本金10億円以上の大企業は、正社員の非正規化、下請けたたき、法人税減税などで、内部留保を2000年の172兆円から2011年には267兆円と95兆円増やしています。

大企業の内部留保を賃上げや非正社員の正社員化、労働時間短縮、下請け単価の改善などに使わせるなど、労働者と社会に還元させるために、大企業に社会的責任を果たさせる運動の強化が求められています。

## すべての働く仲間のみなさん

28日から通常国会がスタートしました。安倍内閣は、デフレ脱却、2%の物価上昇を掲げ、公共事業を中心とした財政拡大と金融の大幅な緩和を推進しようとしています。しかし、公共投資と企業への融資を増やしても、今日のデフレ不況の原因である労働者の賃金を引き上げなければ効果がありません。

さらに、民意を反映しない選挙制度のもとで誕生した安倍政権は、新自由主義構造改革路線への回帰を強め、消費税増税、生活保護費の削減、社会保障改悪、TPP参加、原発推進、国防軍の創設など憲法改悪を目指しています。

一方、消費税増税反対、脱原発、TPP参加反対のたたかいが全国各地で広がり、最賃、公契約適正化運動も確実に前進するなど、私たちの運動と共同が広がっています。

夏には、参議院選挙と都議会議員選挙がたたかわれます。安倍政権に対して、国民のくらしに目を向けよ、賃上げと安定した雇用の実現と内需主導の経済でデフレからの脱却を、東日本大震災からの早期復興、被災者の生活再建をという要求実現を迫り、大企業言いなり、アメリカ従属の政治から国民のくらし第一の政治への転換をめざし、春闘の諸行動と重ね合わせて中央と地方・地域で運動と共同を大きく発展させましょう。

## すべての働く仲間のみなさん

景気回復、デフレ脱却のためには何としても内需の拡大が必要です。職場討議をもとに、賃金要求を掲げ、「すべての労働者の賃上げで内需拡大を」、「時給1000円は当たり前」、「正規雇用は当たり前」などの世論を広げることが重要です。職場を基礎にしたたたかいを地域に広げ、大企業の社会的責任を徹底して追及しましょう。

そして、JALの「整理解雇」、社会保険庁の「分限免職」など政府・財界の解雇自由攻撃を許さず、早期職場復帰をめざす運動を大きく広げましょう。

2013年春闘の勝利をめざし、積極的な要求をかかげ、労働者・国民が安心して生き、働くことができる社会の実現に向け、全力でたたかい抜く決起を呼びかけます。